

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年6月20日

【事業年度】 第88期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,601,494	4,726,883	5,758,663	6,201,765	4,821,412
経常利益又は 経常損失() (千円)	59,877	38,043	491,059	927,857	312,461
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	164,855	47,288	351,642	625,737	189,806
包括利益 (千円)	122,548	90,243	424,857	539,221	203,546
純資産額 (千円)	4,686,975	4,657,630	5,104,531	5,528,037	5,622,295
総資産額 (千円)	8,039,283	7,439,253	8,583,272	8,814,378	8,334,595
1株当たり純資産額 (円)	707.07	724.51	786.29	853.50	873.81
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	24.87	7.16	54.70	97.33	29.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	62.6	58.9	62.2	67.4
自己資本利益率 (%)		1.0	7.2	11.9	3.4
株価収益率 (倍)		57.7	10.7	6.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,499	260,418	525,205	608,171	637,649
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,778	43,639	26,592	39,209	33,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,882	839,976	299,857	762,521	149,252
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,568,149	1,033,420	1,883,793	1,678,756	2,198,366
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	150 〔17〕	153 〔19〕	160 〔24〕	162 〔26〕	165 〔23〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第85期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 第84期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 第85期から会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	4,599,487	4,724,651	5,505,637	6,128,119	4,694,421
経常利益又は 経常損失() (千円)	7,316	66,020	487,590	968,372	373,538
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	104,149	75,356	337,377	660,087	213,173
資本金 (千円)	843,300	843,300	843,300	843,300	843,300
発行済株式総数 (株)	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000	7,028,000
純資産額 (千円)	4,629,862	4,604,649	4,983,016	5,455,700	5,606,418
総資産額 (千円)	7,944,035	7,351,277	8,274,016	8,539,881	8,093,814
1株当たり純資産額 (円)	698.46	716.26	775.12	848.65	872.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (6.00)	4.00 ()	8.00 ()	20.00 (10.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	15.71	11.41	52.48	102.68	33.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.3	62.6	60.2	63.9	69.3
自己資本利益率 (%)		1.6	7.0	12.6	3.9
株価収益率 (倍)		36.2	11.2	5.7	15.1
配当性向 (%)		35.1	15.2	19.5	48.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	131 〔15〕	134 〔16〕	132 〔22〕	132 〔23〕	137 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問及び社外から当社への出向を含めて表示しております。また、従業員数の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 第84期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第84期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第85期から会計方針を一部変更したことにより、第84期の実績を遡及修正表示しております。

2 【沿革】

当社の前身は、故和井田二郎が昭和8年に東京都大田区において機械器具の製造及び販売を事業目的として和井田製作所を創業したことに始まります。その後、自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、昭和21年10月に株式会社和井田製作所（資本金1,800千円）を岐阜県高山市昭和町一丁目100番地に設立いたしました。

株式会社和井田製作所設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和21年10月	自動車整備用機械及びその他機械用の整備機械の製造並びに販売を事業目的として、株式会社和井田製作所を設立
昭和24年4月	東京出張所(昭和44年10月東京支店に昇格)を開設
昭和31年3月	超硬バイトを研削する「超硬バイト研削盤」を開発し生産を開始
昭和33年7月	本格的な工作機械である「精密立中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和39年10月	大阪駐在所(昭和49年1月大阪営業所に昇格)を開設
昭和41年10月	「ジグ中ぐり盤」を開発し生産を開始
昭和41年11月	岐阜工場を岐阜県各務原市金属団地に新設
昭和43年9月	「成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和44年10月	岐阜工場内に中部営業所を開設
昭和49年8月	「スローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和53年10月	「CNC成形研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年2月	「CNCスローアウェイインサート外周研削盤」を開発し生産を開始
昭和57年10月	「CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
昭和59年8月	「CNC全自動成形研削盤」を開発し生産を開始
平成3年12月	本社及び高山工場を岐阜県高山市片野町に移転
平成9年3月	「CNC全自動万能工具研削盤」を開発し生産を開始
平成10年1月	米国ノースカロライナ州シャーロット市に米国地区の販売拠点として、現地法人WAIDA AMERICA INC.を設立(当社100%出資)
平成10年9月	「CNC成形研削盤(高速型)」を開発し生産を開始
平成11年6月	和井田エンジニアリング株式会社を設立(当社100%出資)
平成11年12月	「全自動CNC溝入れインサート研削盤」を開発し生産を開始
平成14年4月	中国上海市に中国市場の情報収集拠点として上海代表所を開設
平成14年6月	「全自動CNC刃先交換チップ外周研削盤」を開発し生産を開始
平成14年6月	「超精密両頭平面研削盤」を開発し生産を開始
平成15年9月	ジャパン・イー・エム株式会社に資本参加(当社100%出資)
平成16年2月	「極小径エンドミル研削盤」を開発し生産を開始
平成16年6月	和井田エンジニアリング株式会社を清算
平成16年11月	「高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	本社工場(組立工場)の増床
平成19年2月	「全自動CNC複合外周研削盤」を開発し生産を開始
平成19年9月	ドイツエスリンゲン市に欧州地区の販売拠点として、現地法人WAIDA Europe GmbHを設立(当社100%出資)
平成20年11月	「大型高能率CNCジグ研削盤」を開発し生産を開始
平成23年10月	米国現地法人WAIDA AMERICA INC.を清算
平成24年3月	台湾に和井田友嘉精機股份有限公司を設立(当社45%出資)
平成25年12月	ドイツ現地法人WAIDA Europe GmbHを清算
平成26年7月	和井田友嘉精機股份有限公司を連結子会社化(当社55%出資)
平成27年8月	和井田友嘉精機股份有限公司の工場を移転・拡張
平成28年10月	設立70周年

- (注) 1 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 2 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
- 3 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の経営統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社の計3社により構成されており、主に金型関連業界及び切削工具関連業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの事業に係わる位置付けと工作機械事業との関連は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
(当社) 株式会社和井田製作所	工作機械の製造及び販売
(連結子会社) ジャパン・イー・エム株式会社	計測・制御機器及び産業用機械の製造並びに販売
(連結子会社) 和井田友嘉精機股份有限公司	工作機械の製造及び販売

(2) 当社グループの品目別製品

当社グループは、長年培ってきたコア技術である精密工作機械技術、研削加工技術、制御技術により精密工作機械を製造しており、主に金型関連業界と切削工具関連業界を中心に製品を販売いたしております。

当社グループの現在の主要取扱製品及び特徴・用途は、次のとおりであります。

品目分類	製品	特徴・用途
金型関連研削盤	成形研削盤	複雑な輪郭形状を高精度に研削加工する研削盤であり、主に精密金型部品、精密機械部品及び工具等の研削加工に使用されております。
	ジグ研削盤	精密金型、精密機械部品及び治工具等の穴加工並びに輪郭加工を高精度・高能率に行う研削盤であります。
切削工具関連研削盤	刃先交換チップ研削盤	切削加工に使用される刃先交換チップの外周・溝・上下面を研削加工する研削盤であり、その加工部位によって数種類の製品に分かれております。
	軸付工具研削盤	切削工具に使用されるドリル・リーマ・エンドミルの研削加工を行う研削盤であります。
その他の機械	高剛性平面研削盤	サファイア基板・SiC基板・セラミック等の硬脆性材料をはじめとする、半導体関連材料を研削する半導体ウェーハ平面研削盤であります。
	その他の金属加工機械及び附属装置類	創業以来、当社は顧客の要求に応え各種研削盤及び研削加工に関連する装置等を開発し販売してまいりましたが、この区分に分類される機械は、特に特殊または専用的な機械が含まれております。
アフターサービス	アフターサービス、部品販売及びオーバーホール	各種研削盤及び附属装置等のアフターサービス(有償修理)や部品の販売並びに当社製品のオーバーホール等を行っております。

(3) 販売活動の特徴

当社グループは、前記の製品を顧客の要望する仕様に合わせ製造及び販売を行っております。販売活動の根底には、「常に顧客の声に耳を傾ける」という基本的な考えがあり、この考えを柱として「顧客第一主義」に徹し、製品とサービスの提供を行ってまいりました。

顧客中心の製品提供

当社グループの得意先は、電子部品・家電・半導体・IT関連機器・精密機械・金型製造及び切削工具製造・自動車製造・自動車部品製造等の幅広い分野に及んでおり、それぞれ個別の要望に応えるため顧客との直接対話を行ってまいりました。今後ともこの直接対話を行うことで顧客ニーズを捉え、安定した需要の確保を図るとともにブランド力の強化に注力する所存であります。

様々な受注内容への対応

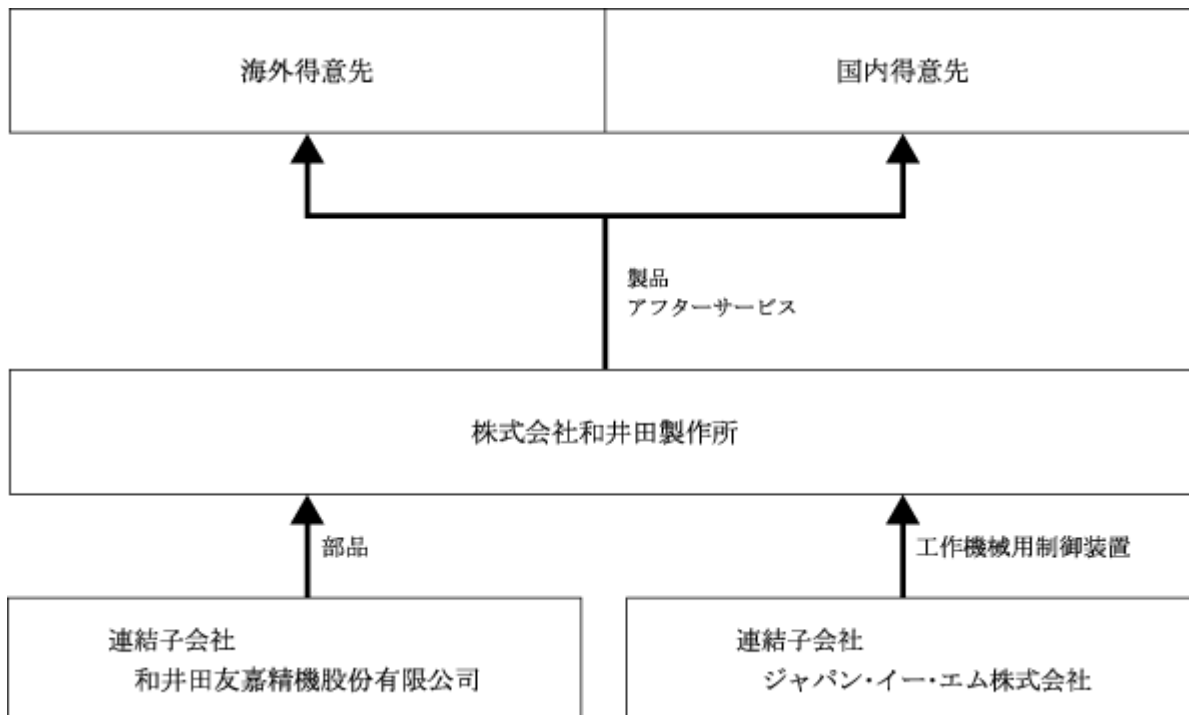
当社グループは、「顧客のニーズを的確に把握した製品づくり」を実現するため、時代が求める精度・機能・性能・品質・価格等を考察し、模倣からの出発でなく独創的な製品開発を最優先してまいりました。また、常に顧客との対話を大切にするため少ロット生産方式を採用し、日々製品を改良・進化させることにより「顧客に求められる機械づくり」を行い続けております。なお、現在は様々な個別の受注内容に対応することと、より一層の製品品質を確保することを目的に、1台生産から対応してユーザーに提供する生産方式に取り組んでおります。

営業展開

当社は、東京支店内の東日本営業課(関東・上信越・東北・北海道の各地区を担当)、欧米課(米国、ヨーロッパ地域等を担当)、アジア課(中国を除くアジア地域を担当)、中部営業所(東海・北陸の各地区を担当)、大阪営業所(関西・中国・四国・九州の各地区を担当)及び中国の上海代表所(中国を担当)を拠点に営業展開及び営業情報収集活動を行っております。また、ヨーロッパ地域向けについてドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、海外における営業活動及び営業情報収集活動を行っております。なお、中期的な営業戦略として、東南アジア市場の拠点整備を含め、今後、更に売上の依存度が高まる海外市場への展開にも積極的に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャパン・イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社)(注1) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	55.0	役員の兼任 4名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	39 [6]
製造部門	62 [11]
開発部門	31 [2]
管理部門	33 [4]
合計	165 [23]

- (注) 1 セグメントが単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問及び当社グループ外から当社グループへの出向者を含めて表示しております。なお、当社グループから当社グループ外への出向者はありません。
3 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137 [20]	40.6	14.9	5,802

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、名誉会長、顧問及び社外から当社への出向者を含めて表示しております。なお、当社から社外への出向者はありません。
2 従業員数欄の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、臨時契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、名誉会長(1名)、顧問(3名)及び当社への出向者(1名)を除外して算出しております。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、和井田労働組合と称しJAMに属しております。平成29年3月31日現在の組合員数は96名であり、労使関係は円満に推移しております。なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における工作機械業界は、内需におきましては展示会や補助金等の効果があったものの前年度比で減少し、外需もアジア、欧州、北米の主要3極において減少しました。このため内外需合わせた受注総額は1兆2,893億円と前年度を下回りましたが、年度後半からは受注額が5か月連続で1,000億円を超えるなど、回復の兆しが見られました。

このような経済環境下、当社グループは前年度後半から市場投入した複合外周研削盤「APX-105」及び全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」をはじめ、各分野の製品について販売拡大に取り組んでまいりました。また、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」を開発し、高精度加工の自動化に向けた製品ラインナップの充実を図るとともに、これらの新機種を「JIMTOF2016」に出展するなど、積極的な受注活動を行ってまいりました。

海外展開につきましては、台湾の連結子会社の活用や、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧州の大手切削工具メーカーへの販売拡大や、北米地域の市場開拓に向けた取り組みを行っております。

しかしながら、国内外における設備投資への慎重な動きから受注が減少し、利益面については新機種販売に伴う広告宣伝費などの経費が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,821百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は302百万円（前年同期比66.9%減）、経常利益は312百万円（前年同期比66.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は189百万円（前年同期比69.7%減）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内向けの販売はほぼ横ばいで推移しましたが、中国やその他アジア地域向けの販売が減少し、売上高は1,690百万円（前年同期比18.5%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の35.1%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内向けの販売は前年同期比で増加しましたが、海外向けの販売が減少し、売上高は2,086百万円（前年同期比29.5%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の43.3%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）およびHAAS社製品等の機械については、売上高は86百万円（前年同期比47.3%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.8%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は958百万円（前年同期比4.8%減）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.8%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ519百万円増加し、2,198百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、637百万円（前年同期は608百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益270百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費282百万円、売上債権の減少額429百万円、たな卸資産の減少額251百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額179百万円、法人税等の支払額468百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、33百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、出資金の回収による収入100百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、149百万円（前年同期は762百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入262百万円、長期借入れによる収入850百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出379百万円、長期借入金の返済による支出672百万円、リース債務の返済による支出100百万円、配当金の支払額109百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。以下は当連結会計年度における品目別の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,622,011	79.9
切削工具関連研削盤	2,086,534	72.1
その他の機械	81,160	49.7
アフターサービス	958,806	95.2
合計	4,748,512	77.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,876,805	111.0	742,337	133.6
切削工具関連研削盤	1,679,834	62.3	86,600	17.6
その他の機械	91,715	124.0	17,200	149.5
アフターサービス	958,806	95.2		
合計	4,607,160	84.3	846,137	79.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,690,052	81.5
切削工具関連研削盤	2,086,534	70.5
その他の機械	86,020	52.7
アフターサービス	958,806	95.2
合計	4,821,412	77.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械製造技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、お客様との直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでお客様に提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、お客様の更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

当社は、ニッチ市場におけるシェアを維持することにより、経営基盤と収益力を確保してまいりました。このため、ニッチ市場に特有のものとして、市場規模が限定的であるため業容の拡大が制限されることや、販売先が特定の業種に集中しているため景気変動の影響を受けやすいことを課題として抱えています。

こうした課題に対処し、持続的な成長と安定した収益を確保するため、次のような施策を進めております。

グローバルニッチトップをめざした海外市場展開

国内市場では既に一定のシェアを確保しておりますが、海外市場においてはシェア拡大の余地が残されていません。ニッチトップ戦略をグローバルに展開することにより、さらなる成長をめざします。

また、安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規定及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

戦略製品の開発と新製品の投入

主要な取引分野である金型関連業界及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入により、より一層の需要の開拓と新たな用途・分野への需要拡大をめざします。

新分野への製品展開

特定の業種への集中から脱却し、新たな事業分野へ進出することにより、企業成長の柱を創出することをめざすべく、長年にわたり培ってきたコア技術である高精度、高品質、高生産性をもとに、半導体市場向けの製品を開発し積極的に市場参入を試みていきます。

経営基盤の強化

急激な景気変動により厳しい経営環境にさらされた場合においても、業績への影響を最小限に止めるため、利益体質の強化や業務システムの改善を継続的に進めております。

本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

(2) 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、78.4%(金型関連研削盤35.1%、切削工具関連研削盤43.3%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連業界及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は31.3%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

(5) 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、精密工作機械技術、研削加工技術及び制御技術をコアの技術とし、ユーザーの要求や環境の変化に対応しつつ独自性のある製品開発を主体に研究開発活動に取り組んでおります。

新製品の開発に必要な基礎技術及び要素技術の研究については、開発テーマごとに各開発チームが担当し、テーマによりましては、大学、エンドユーザー及び取引業者と、共同で研究開発を行う等、各々鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、323,023千円であり、品目別の研究開発の取り組みは、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

- ・ 次期プロファイル研削盤の開発

(切削工具関連研削盤)

- ・ 次期工具研削盤の開発

(その他の機械)

- ・ 半導体ウエハ加工の高精度・高能率を目指した超精密平面研削盤の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少し、8,334百万円となりました。これは、主として現金及び預金が519百万円増加し、受取手形及び売掛金が469百万円、仕掛品が154百万円、機械装置及び運搬具(純額)が138百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、2,712百万円となりました。これは、主として長期借入金が179百万円増加し、支払手形及び買掛金が179百万円、短期借入金が116百万円、未払法人税等が294百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、5,622百万円となりました。これは、主として利益剰余金が80百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(受注状況)

当連結会計年度における受注高は、海外景気の下振れ及び為替相場や素材価格の変動リスク等により、受注水準は先行き不透明な状況にあります。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金型関連研削盤	1,690,542	75.8	555,584	59.2	1,876,805	111.0	742,337	133.6
切削工具関連研削盤	2,696,334	79.2	493,300	65.3	1,679,834	62.3	86,600	17.6
その他の機械	73,936	39.5	11,505	11.4	91,715	124.0	17,200	149.5
アフターサービス	1,006,871	116.6			958,806	95.2		
合計	5,467,684	81.8	1,060,389	59.1	4,607,160	84.3	846,137	79.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売状況)

当連結会計年度における売上高は、国内向けの切削工具関連研削盤の販売が堅調に推移しました。また、当社グループでは、海外における販売体制の強化としてドイツのHAAS社と販売提携契約を締結し、ヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しております。

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	3,522,986	100.7	3,310,781	94.0
中国	1,196,326	131.1	773,185	64.6
アジア地域(中国を除く)	1,216,380	114.6	555,649	45.7
その他の地域	266,072	93.4	181,796	68.3
合計	6,201,765	107.7	4,821,412	77.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。
 中国.....中国
 アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等
 その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として建物附属設備等の増加によるものであります。当連結会計年度の設備投資の総額は97,724千円であり、セグメント情報は記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (岐阜県高山市)	製造・開発・管理 部門	生産 設備	622,688	180,253	462,300 (35,719)	219,919	17,194	1,502,355	107 [18]
岐阜工場・ 中部営業所 (岐阜県各務原市)	製造・開発・営業 部門	生産 設備	15,431 <1,013>	86	9,569 (6,722)		664	25,751	9 [1]
東京支店 (東京都港区)	営業部門	販売 業務	339 [198]				767	1,107	15 [1]
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	販売 業務	0 [169]	0			53	53	4
上海代表所 (中国上海市)	営業部門	情報 収集 業務	88 [140]	18			9	115	2
旧本社及び 旧高山工場 (岐阜県高山市)		その他 設備			227,511 (8,704) <6,868>			227,511	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記中の〔 〕外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 上記中の< >内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃借設備等であります。
5 上記中の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジャパン・ イー・エム 株式会社	本社及び工場 (静岡県浜松 市北区)	計測・制御機 器及び産業用 機械の製造並 びに販売	生産 設備	94,792	2,746	153,846 (5,911)		310	251,696	15 [3]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記中の〔 〕外書表示は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
和井田友 嘉精機股 份有限公 司	本社及び工場 (中華民国台 中市)	工作機械の生 産及び販売	生産 設備	101 〔2,342〕 <264>	71,302			2,501	73,905	13

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の〔 〕外書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中の< >内書表示は面積(㎡)を記載しており、連結会社以外への賃貸設備等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月8日(注)	500,000	7,028,000	178,500	843,300	244,500	881,244

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行は、次のとおりであります。

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	714円
資本組入額	357円
払込金総額	423百万円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	15	19	11	2	2,100	2,158	
所有株式数 (単元)		13,631	651	7,110	703	10	48,160	70,265	1,500
所有株式数 の割合(%)		19.4	0.9	10.1	1.0	0.1	68.5	100.00	

(注) 自己株式599,294株は、「個人その他」に5,992単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	599,294	8.53
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	321,300	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321,000	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	289,600	4.12
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	204,000	2.90
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛驒温泉郷 平湯362-1	159,200	2.27
和井田 克子	東京都世田谷区	121,200	1.72
計		3,122,154	44.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,300	64,273	
単元未満株式(注)	普通株式 1,500		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,273	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	599,294		599,294	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。平成29年3月期の利益配当金につきましては、中間配当金1株につき7円、期末配当金1株につき9円（普通配当7円、記念配当2円）の年間16円としております。

なお当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	45,000	7.00
平成29年6月20日 定時株主総会決議	57,858	9.00 (普通配当 7.00) (記念配当 2.00)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	729	543	635	985	607
最低(円)	400	339	380	412	405

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	447	470	535	543	550	510
最低(円)	412	422	469	471	468	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		和井田 光 生	昭和22年2月11日生	昭和46年6月 当社入社 平成3年8月 営業部長 平成7年9月 取締役営業部長 平成8年1月 取締役営業本部長兼貿易部長 平成11年5月 取締役国際部長 平成18年9月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長 平成26年4月 代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 2	426,500
取締役副社長	営業担当 兼台湾関連協 業担当	久 保 朝 義	昭和24年7月5日生	昭和51年11月 当社入社 平成8年1月 営業部長兼大阪営業所長 平成8年12月 営業部長 平成12年9月 取締役営業部長 平成16年7月 取締役営業部長兼東京支店長 平成18年9月 常務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年12月 常務取締役営業本部長 平成22年9月 専務取締役営業部門担当 平成24年6月 専務取締役台湾関連協業担当 平成26年6月 専務取締役営業本部長台湾関連協 業担当 平成28年6月 取締役副社長営業担当兼台湾関連 協業担当(現任)	(注) 2	14,000
取締役	製造担当 SIGプロジェ クトリーダー	洞 口 秀 臣	昭和30年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 製造部長 平成20年11月 生産技術部長 平成22年9月 取締役製造本部長 平成24年4月 取締役本社工場長兼新分野開発室 長(現任) 平成27年10月 取締役本社工場長兼SIGプロジェ クトリーダー 平成28年6月 取締役製造担当SIGプロジェク トリーダー(現任)	(注) 2	8,000
取締役	技術担当 技術部長	藤 井 啓 太	昭和34年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 第2技術部長 平成20年11月 技術部長 平成22年9月 取締役技術部長 平成24年4月 取締役技術本部長兼技術部長 平成28年6月 取締役技術部長(現任)	(注) 2	7,600
取締役	管理担当 経営企画部長 兼安全保障輸 出管理担当	森 下 博	昭和36年7月12日生	平成15年10月 株式会社十六銀行大垣支店次長 平成17年6月 当社総務部長 平成19年10月 株式会社十六銀行審査部審査役 平成22年10月 同行北羽島支店長 平成24年6月 当社経理部長 平成28年6月 取締役経営企画部長 平成29年6月 取締役管理担当経営企画部長兼安 全保障輸出管理担当(現任)	(注) 2	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		田村 孝至	昭和29年4月7日生	昭和52年4月 平成20年11月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 製造部長 内部監査室長 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	25,000
取締役 (監査等委員)		渡邊 一	昭和27年12月8日生	昭和53年4月 昭和61年4月 昭和62年4月 平成4年9月 平成27年6月	商工中金入庫 岐阜県弁護士会登録 渡邊一法律事務所開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	8,000
取締役 (監査等委員)		山下 英一	昭和33年12月30日生	昭和60年5月 昭和60年5月 平成6年9月 平成27年6月	日本税理士連合会登録 山下英一税理士事務所開設(現在に至る) 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	24,000
計							518,100

- (注) 1 取締役(監査等委員) 渡邊一及び取締役 山下英一は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 田村 孝至 委員 渡邊 一 委員 山下 英一
- 5 当社では、取締役会の活性化及び経営の意思決定の効率化等を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、製造部長 山口茂明、内部監査室長 名和芳治で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と監査等委員である取締役3名で構成され、月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査等委員会は、委員長1名と委員2名で構成され、2か月に1回以上の定例監査等委員会を開催し、取締役会に出席するほか重要会議に出席し、経営の監査・監督の体制を構築しております。

また、平成29年6月20日より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化及び経営の意思決定の効率化等を図っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本理念である顧客第一主義に基づき、社会的責任を常に認識し国際競争力の強化及び株主重視の視点に立ち、今般、当社にとって最も相応しい機関設計であると判断する監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会の設置により、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を強化し、企業価値を高めるべくコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、経営に対する透明性と経営責任の明確化を図るためです。

(c) 会社の機関の内容

1. 取締役会

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名と監査等委員である取締役3名の計8名で構成されています。監査等委員である取締役のうち2名を社外取締役とすることにより、取締役の業務執行の適法性・妥当性の監査・監督の強化を図っております。取締役会の招集権者及び議長は社長が務めております。取締役会は、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、あるいは書面決議を有効に活用しつつ、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督又は監査しております。

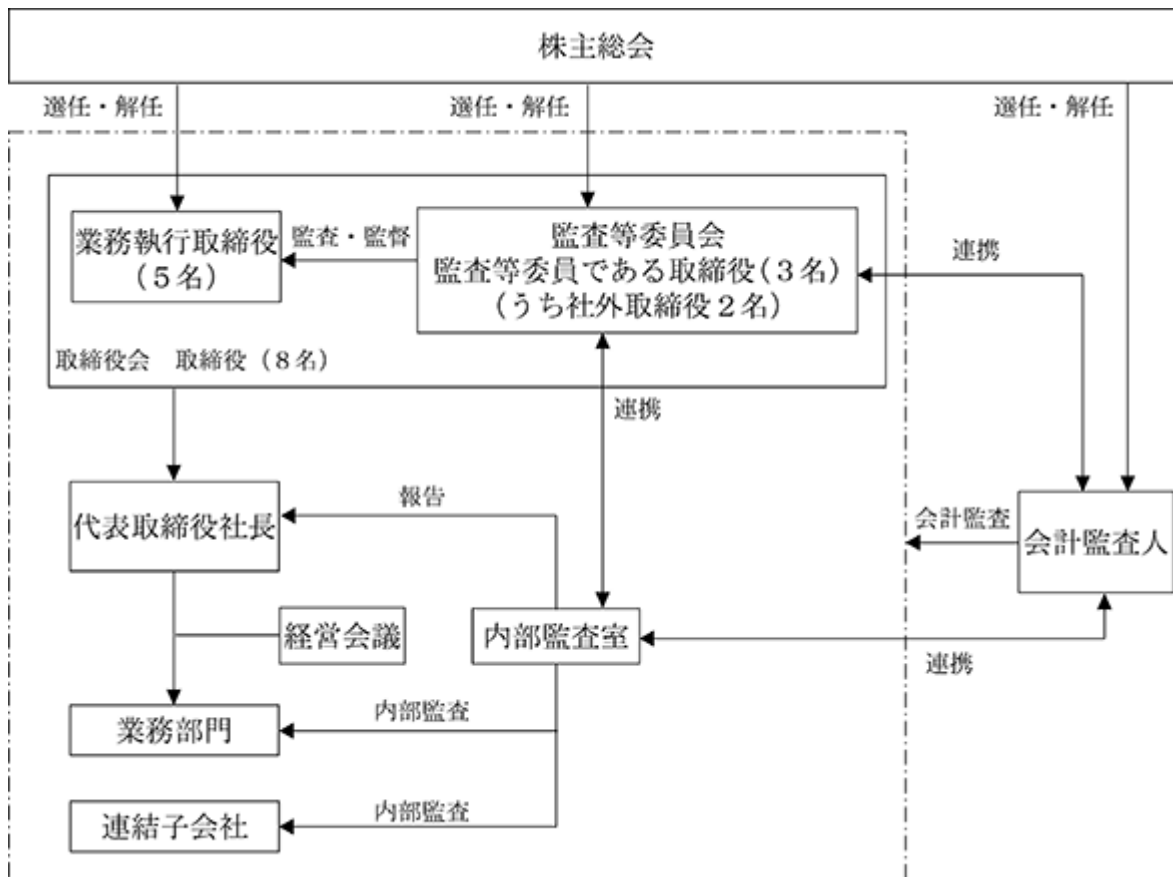
2. 監査等委員会

当社は、本有価証券報告書提出日現在、委員長1名、委員2名の計3名で監査等委員会を設置しております。監査等委員会は2か月に1回以上定期的に開催することとしており、監査等委員会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務執行の適法性及び妥当性の監査を行います。委員長は経営会議等の重要な会議へ出席し、また、重要書類の閲覧等を実施し、監査等委員会に報告するとともに監査事項について協議いたします。

3. 経営会議

取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議を毎月1回開催して重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行っております。また、経営会議開催時点での売上から利益までの状況の詳細な確認や目標達成のための業務調整の協議を行うとともに、決定事項については各部門長のコミットメントを得て各プロセスを執行しております。

(d) 会社の機関と内部統制の関係



(e) 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役は、企業経営に求められる倫理観、価値観及び遵法精神に基づき誠実に行動し、社会から信頼を得て公正かつ適切な経営を実現するとともに、当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）全体におけるコンプライアンスの実践、浸透を率先垂範して行う。
 - ロ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、各取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - ハ. 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- 二. 取締役の職務執行状況は、監査等委員会の監査を受ける。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、文書の取り扱いは、法令及び社内規程に基づき保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 損失の危険に係る規程を制定し、リスク管理に関する方針、体制及び施策等を定め、関係会社を含めたりスク管理を行う。
 - ロ. リスクが現実化し重大な損失の発生が予見される場合は、代表取締役社長から全社に示達し、すみやかに責任者を定め会社全体として対応にあたる。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役（非常勤の監査等委員である取締役を除く。）及び部門長等で構成する経営会議において、重要事項の審議、業務及び予算執行状況の確認等を行うことにより、迅速かつ円滑な経営を行う。
 - ロ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、社内規程に準拠した適切な付議により施策を決定し、「組織規程」等に基づいて組織的、効率的な会社運営を行う。
 - ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、経営理念を機軸として策定する中期経営計画・年度計画に沿って、計画的、効率的に業務を遂行するとともに、報告を通じて計画の進捗状況、業績の達成度合等を確認する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、使用人の職務執行に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、法令及び定款への適合の確保を行う。
 - ロ. 当社は、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、使用人に対し必要な教育及び啓発を行う。
 - ハ. 使用人の職務の執行が法令又は定款に抵触する事態が発生した場合に適切な報告及び対処等が行われる体制を徹底する。
6. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ. 子会社の経営管理は、関係会社すべてに適用される「関係会社管理規程」に基づいて業務の適正と効率性を確保する。
 - ロ. 内部監査室は、社内規程に基づき当社グループの経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況及びリスク管理状況を監査し、業務の適正、正確性及び信頼性を確保する。
 - ハ. 当社グループの取締役等により構成される会議を定期的開催し、当社グループの業務の適正と効率性を確保する。
- 二. 子会社の取締役等は、子会社の経営計画、決算内容及び当社が報告を求めた事項について当社の取締役会に報告する。
7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役については、これを置かない。監査等委員会の職務を補助すべき使用人については、監査等委員会は代表取締役社長と協議する。
 - ロ. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くこととした場合は、当該使用人の任命又は異動については監査等委員会の同意を要し、その評価については監査等委員会の意見を聴取する。
 - ハ. 当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役は当該使用人の職務の執行を不当に妨げない。

8. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ. 当社グループの取締役は、取締役会等の重要な会議において、随時業務の執行状況の報告を行う。
- ロ. 当社グループの取締役、監査役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項については、すみやかに監査等委員会に報告し、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速に対応する。
- ハ. 当社グループの取締役は、監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、監査等委員会の意見を十分に尊重し、監査体制の実効性を高める。
9. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない体制を確保する。
10. 監査等委員会の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会が、その職務の執行について費用の前払等の請求をした際には、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応ずる。
11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、取締役及び会計監査人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り、監査の実効性を確保する。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
- 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し毅然とした姿勢で臨み、不当・不正な要求を断固拒否するとともに、一切関係を持たず、経済的利益の供与を行わないことを基本方針とする。また、不当・不正な要求に備えて組織体制を整備するとともに、外部専門機関等との緊密な提携関係を構築する。

(f) リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して管理・対応するため、内部統制システムに関する基本方針の「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づきリスク管理体制を構築しております。

(g) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外取締役でない非業務執行取締役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

内部監査及び監査等委員監査

内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任スタッフにより業務の適切な運営と財産の保全及び企業の健全な発展を図ることを目的に、内部統制・管理の有効性の確認に重点をおいた内部監査業務を行っております。なお、内部監査業務では、改善勧告への各部門の取り組み状況の確認から効果の確認までをフォローしており、当社の内部統制制度を支えております。

内部監査室は、内部監査の計画策定時に監査等委員会及び会計監査人とその内容につき協議するほか、会計監査人の監査には監査等委員とともに立会い、会計監査人の監査結果について報告を受け問題点の確認を行うなどの連携を図っております。

監査等委員は、会計監査人と監査に関する必要な情報の交換を行うほか、会計監査人の監査に随時立会うとともに、会計監査人から監査結果の詳細な報告を受け確認を行うなど、緊密な連携を図っております。また、内部監査室とも監査計画、監査実施状況等について必要な情報の交換を行い、内部監査室の監査に随時立会うなど、会計監査人と同様、緊密な連携を図っております。なお、監査等委員1名は、税理士として税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役渡邊一氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山下英一氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役2名は、弁護士及び税理士であり、いずれも専門の見地から経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく客観的・中立的に監査の独立性を確保し、有効かつ公正な監査を行う機能及び役割を担っております。当社は、監査等委員3名中2名を社外取締役とすることで外部からの客観的な経営監視体制が十分に整っているため、現状の体制としております。

また、社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、社外取締役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで、当社の経営から独立して監督又は監査できる者を社外取締役として選任しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	95,274	73,434		21,840		7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,160	10,200		1,960		1
社外役員	12,120	10,440		1,680		2

- (注) 1 上記報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額(賞与を含む)を含めておりません。
2 上記報酬等の額には、平成29年6月20日開催の第88回定時株主総会において決議された役員賞与と25,480千円(取締役(監査等委員を除く)21,840千円、取締役(監査等委員)3,640千円)を含めております。
3 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会において年額240,000千円以内(うち社外取締役分は年額20,000千円以内)と決議されております。
4 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月23日開催の第86回定時株主総会において年額45,000千円以内と決議されております。
5 上記支給額のほか、平成20年9月17日開催の第79期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、退職慰労金を各取締役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役(監査等委員を除く。)2名に対して38,440千円、取締役(監査等委員)2名に対して10,590千円となる予定であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
40,171	5	担当業務の部長等としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議により、取締役全員の報酬額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は当社の定める一定の基準に基づき監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 329,419千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	101,420	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	166,000	52,788	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	26,596	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	25,848	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	23,260	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	15,300	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	14,030	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,341	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	2,760	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	6,000	2,220	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	5,750	1,391	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	300	793	協力関係維持・強化のため
富士ダイス株式会社	1,000	498	協力関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社十六銀行	301,848	108,363	協力関係維持・強化のため
三菱マテリアル株式会社	16,600	55,942	協力関係維持・強化のため
黒田精工株式会社	100,000	38,300	協力関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	35,684	協力関係維持・強化のため
大豊工業株式会社	20,000	33,240	協力関係維持・強化のため
日本特殊陶業株式会社	12,000	30,528	協力関係維持・強化のため
富士精工株式会社	46,000	12,328	協力関係維持・強化のため
未来工業株式会社	2,783	4,397	情報収集のため
ダイジェット工業株式会社	20,000	3,540	協力関係維持・強化のため
株式会社エノモト	575	3,001	協力関係維持・強化のため
株式会社名古屋銀行	600	2,406	協力関係維持・強化のため
ユアサ商事株式会社	300	925	協力関係維持・強化のため
富士ダイス株式会社	1,000	733	協力関係維持・強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大録 宏行

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 浩彦

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士 5名

公認会計士試験合格者 5名

その他 2名

取締役の員数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準等に対するセミナーの受講や情報収集を行い、適正性を確保するための体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,956	2,539,567
受取手形及び売掛金	1,969,011	1,499,995
商品及び製品	54,826	13,128
仕掛品	1,343,846	1,189,324
原材料及び貯蔵品	473,346	456,894
繰延税金資産	67,496	26,541
その他	38,487	104,217
貸倒引当金	253	73
流動資産合計	5,966,716	5,829,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,910,197	1 2,932,548
減価償却累計額	2,140,484	2,199,106
建物及び構築物（純額）	769,712	733,442
機械装置及び運搬具	1 1,706,735	1 1,554,304
減価償却累計額	1,314,207	1,300,140
機械装置及び運搬具（純額）	392,528	254,164
土地	1 853,226	1 853,226
リース資産	545,093	544,790
減価償却累計額	230,829	324,871
リース資産（純額）	314,263	219,919
その他	673,661	641,240
減価償却累計額	643,918	619,786
その他（純額）	29,742	21,454
有形固定資産合計	2,359,473	2,082,206
無形固定資産	29,171	26,288
投資その他の資産		
投資有価証券	271,277	329,419
繰延税金資産	42,153	27,068
その他	146,930	41,312
貸倒引当金	1,345	1,296
投資その他の資産合計	459,016	396,504
固定資産合計	2,847,661	2,504,999
資産合計	8,814,378	8,334,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	545,878	366,689
短期借入金	1 274,700	1 157,852
1年内返済予定の長期借入金	1 579,897	1 627,623
リース債務	97,480	90,817
役員賞与引当金	78,400	25,480
未払法人税等	294,305	182
その他	283,665	253,968
流動負債合計	2,154,328	1,522,613
固定負債		
長期借入金	1 687,971	1 820,155
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	163,926	180,233
長期リース債務	231,084	140,267
固定負債合計	1,132,012	1,189,686
負債合計	3,286,341	2,712,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,098,980	4,179,498
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	5,416,860	5,497,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,156	108,988
為替換算調整勘定	7,912	11,109
その他の包括利益累計額合計	70,069	120,098
非支配株主持分	41,107	4,818
純資産合計	5,528,037	5,622,295
負債純資産合計	8,814,378	8,334,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,201,765	4,821,412
売上原価	¹ 3,709,453	¹ 2,982,410
売上総利益	2,492,312	1,839,002
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,577,660	^{2, 3} 1,536,232
営業利益	914,652	302,769
営業外収益		
受取利息	472	121
受取配当金	8,906	9,052
受取賃貸料	15,432	15,234
為替差益	3,147	-
その他	5,858	11,399
営業外収益合計	33,818	35,806
営業外費用		
支払利息	17,974	19,543
為替差損	-	4,531
その他	2,638	2,041
営業外費用合計	20,613	26,115
経常利益	927,857	312,461
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 5,973	⁴ 9
国庫補助金	8,694	-
特別利益合計	14,667	9
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 7,399	⁵ 1,860
減損損失	-	⁶ 39,575
その他	-	584
特別損失合計	7,399	42,020
税金等調整前当期純利益	935,125	270,450
法人税、住民税及び事業税	329,674	74,298
法人税等調整額	16,760	45,250
法人税等合計	312,914	119,548
当期純利益	622,211	150,901
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,526	38,904
親会社株主に帰属する当期純利益	625,737	189,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	622,211	150,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,687	46,832
為替換算調整勘定	11,302	5,812
その他の包括利益合計	1 82,989	1 52,645
包括利益	539,221	203,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	547,833	239,835
非支配株主に係る包括利益	8,612	36,289

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,588,959	406,664	4,906,839
当期変動額					
剰余金の配当			115,716		115,716
親会社株主に帰属する当期純利益			625,737		625,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			510,020		510,020
当期末残高	843,300	881,244	4,098,980	406,664	5,416,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531
当期変動額					
剰余金の配当					115,716
親会社株主に帰属する当期純利益					625,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,687	6,216	77,903	8,612	86,515
当期変動額合計	71,687	6,216	77,903	8,612	423,505
当期末残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	4,098,980	406,664	5,416,860
当期変動額					
剰余金の配当			109,288		109,288
親会社株主に帰属する当期純利益			189,806		189,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			80,518		80,518
当期末残高	843,300	881,244	4,179,498	406,664	5,497,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037
当期変動額					
剰余金の配当					109,288
親会社株主に帰属する当期純利益					189,806
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,832	3,196	50,029	36,289	13,740
当期変動額合計	46,832	3,196	50,029	36,289	94,258
当期末残高	108,988	11,109	120,098	4,818	5,622,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	935,125	270,450
減価償却費	271,479	282,968
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,400	52,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,916	16,306
貸倒引当金の増減額(は減少)	602	181
受取利息及び受取配当金	9,378	9,173
支払利息	17,974	19,543
為替差損益(は益)	789	2,177
固定資産売却損益(は益)	5,973	574
固定資産除却損	7,399	1,860
減損損失	-	39,575
国庫補助金	8,694	-
売上債権の増減額(は増加)	394,538	429,529
たな卸資産の増減額(は増加)	127,053	251,124
仕入債務の増減額(は減少)	15,576	179,189
その他の資産の増減額(は増加)	16,549	18,009
その他の負債の増減額(は減少)	41,634	24,358
小計	752,556	1,115,014
利息及び配当金の受取額	9,385	9,187
利息の支払額	17,539	19,454
法人税等の支払額	136,230	468,120
法人税等の還付額	-	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,171	637,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	176,999	-
投資有価証券の取得による支出	530	-
出資金の回収による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	219,469	56,527
有形固定資産の売却による収入	8,425	10
有形固定資産の除却による支出	-	777
無形固定資産の取得による支出	4,635	11,091
無形固定資産の売却による収入	-	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,209	33,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	724,700	262,318
短期借入金の返済による支出	970,000	379,166
長期借入れによる収入	288,325	850,000
長期借入金の返済による支出	612,988	672,396
リース債務の返済による支出	76,842	100,719
配当金の支払額	115,716	109,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	762,521	149,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,477	1,895
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,036	519,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,883,793	1,678,756
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,678,756	1 2,198,366

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ジャパン・イー・エム株式会社

和井田友嘉精機股份有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン・イー・エム株式会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

連結子会社のうち、和井田友嘉精機股份有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)製品

個別法

(ロ)原材料

移動平均法

(ハ)仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

(ニ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	106,889千円	98,712千円
機械装置及び運搬具	55,385千円	51,834千円
土地	390,926千円	390,926千円
計	553,201千円	541,473千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	184,700千円	24,700千円
1年内返済予定の長期借入金	439,905千円	480,931千円
長期借入金	516,235千円	685,093千円
計	1,140,840千円	1,190,724千円

2 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
鄭州市鑽石精密製造有限公司	13,560千円	蘇州洋吉精密模具科技有限公司	12,020千円
昆山市卓凡精密模具場	6,626千円	無錫特文博精密模具有限公司	8,767千円
無錫高晟成型科技有限公司	6,256千円	昆山市卓凡精密模具場	3,681千円
その他(9社)	23,652千円	その他(3社)	5,921千円
計	50,096千円	計	30,390千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
29,179千円	17,935千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	378,460千円	366,882千円
役員賞与引当金繰入額	78,400千円	25,480千円
退職給付費用	16,414千円	13,814千円
旅費及び交通費	143,469千円	124,031千円
研究開発費	297,996千円	323,023千円

3 研究開発費の総額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、297,996千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

一般管理費に含まれる研究開発費は、323,023千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,973千円	9千円
計	5,973千円	9千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,831千円	1,044千円
機械装置及び運搬具	0千円	308千円
工具、器具及び備品	567千円	424千円
ソフトウェア	千円	83千円
計	7,399千円	1,860千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
和井田友嘉精機股份有限公司 (中華民国台中市)	事業用資産	建物附属設備	9,190
		機械装置	30,009
		工具器具備品	376
		計	39,575

事業用資産については原則として、当社は事業単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,575千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83,314千円	58,141千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	83,314千円	58,141千円
税効果額	11,627千円	11,308千円
その他有価証券評価差額金	71,687千円	46,832千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,302千円	5,812千円
為替換算調整勘定	11,302千円	5,812千円
その他の包括利益合計	82,989千円	52,645千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,294			599,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,287	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,028,000			7,028,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	599,294			599,294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,000	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,858	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,019,956千円	2,539,567千円
預入期間が3か月を超える定期預金	341,200千円	341,200千円
現金及び現金同等物	1,678,756千円	2,198,366千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	84,000千円
減価償却累計額相当額	78,400千円
期末残高相当額	5,600千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置
取得価額相当額	84,000千円
減価償却累計額相当額	84,000千円
期末残高相当額	千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	5,600千円	千円
1年超	千円	千円
合計	5,600千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	8,400千円	5,600千円
減価償却費相当額	8,400千円	5,600千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容	
機械装置及び運搬具	5面加工門形マシニングセンタ等
工具器具備品	形状解析レーザー顕微鏡等
ソフトウェア	販売・生産管理システム一式等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,019,956	2,019,956	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,969,011 253		
	1,968,757	1,968,757	
(3) 投資有価証券	271,247	271,247	
資産計	4,259,962	4,259,962	
(1) 支払手形及び買掛金	545,878	545,878	
(2) 短期借入金	274,700	274,700	
(3) 長期借入金(1)	1,267,868	1,270,035	2,166
(4) 長期末払金	49,030	49,182	152
(5) リース債務(2,3)	163,543	163,535	8
負債計	2,301,021	2,303,332	2,310

(1) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債の長期リース債務を合算しております。

(3) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務165,021千円は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(5) リース債務

自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,015,675			
受取手形及び売掛金	1,969,011			
合計	3,984,686			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	274,700					
長期借入金	579,897	511,035	132,015	37,866	7,053	
長期未払金		38,440				10,590
リース債務	97,480	90,817	42,545	40,421	32,669	24,631
合計	952,078	640,292	174,560	78,287	39,723	35,221

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入れにより調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、当社の販売管理規程に従い、営業債権について、営業部の各責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,539,567	2,539,567	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,499,995 73		
	1,499,921	1,499,921	
(3) 投資有価証券	329,389	329,389	
資産計	4,368,878	4,368,878	
(1) 支払手形及び買掛金	366,689	366,689	
(2) 短期借入金	157,852	157,852	
(3) 長期借入金(1)	1,447,778	1,442,964	4,814
(4) 長期未払金	49,030	49,137	107
(5) リース債務(2,3)	136,933	136,451	482
負債計	2,158,283	2,153,094	5,189

(1) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含めております。

(2) 流動負債のリース債務と固定負債の長期リース債務を合算しております。

(3) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務94,151千円は含めておりません。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(5) リース債務

自己信用リスクを算定し、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対する国債の平均利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、見積りした支払予定時期に基づき、対応する期間の国債の平均利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,534,875			
受取手形及び売掛金	1,499,995			
合計	4,034,870			

(注4)短期借入金、長期借入金、長期未払金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	157,852					
長期借入金	627,623	252,528	160,045	127,527	280,054	
長期未払金		38,440				10,590
リース債務	90,817	42,545	40,421	32,669	24,631	
合計	876,292	333,513	200,466	160,197	304,685	10,590

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	252,689	172,724	79,965
	小計	252,689	172,724	79,965
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,558	24,962	6,404
	小計	18,558	24,962	6,404
合計		271,247	197,687	73,560

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	329,389	197,687	131,702
	小計	329,389	197,687	131,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		329,389	197,687	131,702

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	147,010千円
退職給付費用	33,113千円
退職給付の支払額	16,197千円
退職給付に係る負債の期末残高	163,926千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	163,926千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,926千円
退職給付に係る負債	163,926千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,926千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	33,113千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,338千円でありました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	163,926千円
退職給付費用	28,082千円
退職給付の支払額	11,775千円
退職給付に係る負債の期末残高	180,233千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	180,233千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,233千円
<hr/>	
退職給付に係る負債	180,233千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,233千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,082千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、18,192千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	50,479千円	58,441千円
未払費用	42,420千円	27,349千円
未払事業税	22,616千円	2,817千円
その他	5,959千円	9,091千円
評価性引当額	53,980千円	65,522千円
計	67,496千円	26,541千円
固定資産		
退職給付債務に係る負債	50,135千円	55,434千円
投資有価証券評価損	53,793千円	53,382千円
繰越欠損金	35,468千円	39,630千円
減価償却累計額	34,256千円	28,486千円
長期未払金	14,782千円	14,669千円
機械装置	7,710千円	千円
その他	1,605千円	1,334千円
評価性引当額	144,116千円	143,156千円
繰延税金負債(固定)との相殺	11,482千円	22,713千円
計	42,153千円	27,068千円
繰延税金資産合計	109,649千円	53,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.1%
(調整)		
連結子会社当期純損失		10.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		2.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.2%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目		2.8%
法人税特別控除		6.2%
住民税均等割等		2.0%
評価性引当額		3.9%
その他		1.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		44.2%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,072,678	2,958,964	163,251	1,006,871	6,201,765

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,522,986	1,196,326	1,216,380	266,072	6,201,765

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,690,052	2,086,534	86,020	958,806	4,821,412

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,310,781	773,185	555,649	181,796	4,821,412

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国.....中国

アジア地域(中国を除く).....台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域.....米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	和井田倅生			当社 名誉会長	(所有) (被所有) 直接 6.68 間接	当社 名誉会長	報酬の支払 (注1)	14,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬額については、名誉会長としての経営全般に関する助言等の対価として、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及び その近親者	和井田倅生			当社 名誉会長	(所有) (被所有) 直接 6.68 間接	当社 名誉会長	報酬の支払 (注1)	14,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬額については、名誉会長としての経営全般に関する助言等の対価として、協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	853.50円	873.81円
1株当たり当期純利益金額	97.33円	29.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	625,737	189,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	625,737	189,806
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,528,037	5,622,295
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,107	4,818
(うち非支配株主持分(千円))	(41,107)	(4,818)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,486,929	5,617,477
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,428,706	6,428,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	274,700	157,852	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	579,897	627,623	0.90	
1年以内に返済予定のリース債務	97,480	90,817		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	687,971	820,155	0.75	平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,084	140,267		平成34年2月23日
その他有利子負債				
合計	1,871,134	1,836,715		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,528	160,045	127,527	280,054
リース債務	42,545	40,421	32,669	24,631

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,140,227	2,230,440	3,089,370	4,821,412
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	55,626	124,869	27,878	270,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	26,797	71,059	1,293	189,806
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.17	11.05	0.20	29.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	4.17	6.89	10.85	29.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934,983	2,462,082
受取手形	403,853	233,088
売掛金	1,532,377	1,247,072
商品及び製品	54,826	13,128
仕掛品	1,309,921	1,159,744
原材料及び貯蔵品	437,921	416,069
前払費用	19,160	13,880
未収還付法人税等		78,646
関係会社短期貸付金	11,342	162,025
繰延税金資産	65,230	26,541
その他	9,240	1,825
貸倒引当金	253	73
流動資産合計	5,778,604	5,814,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 616,222	1 599,633
構築物	35,915	38,914
機械及び装置	271,561	172,857
車両運搬具	11,414	7,500
工具、器具及び備品	27,887	18,689
リース資産	314,263	219,919
土地	1 699,380	1 699,380
有形固定資産合計	1,976,643	1,756,895
無形固定資産		
ソフトウェア	26,242	23,359
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	28,732	25,849
投資その他の資産		
投資有価証券	271,277	329,419
関係会社株式	141,784	91,769
関係会社長期貸付金	184,027	24,050
出資金	104,164	4,164
破産更生債権等	55	7
繰延税金資産	33,499	27,068
その他	22,436	21,855
貸倒引当金	1,345	1,296
投資その他の資産合計	755,900	497,038
固定資産合計	2,761,277	2,279,783
資産合計	8,539,881	8,093,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	262,160	149,150
買掛金	3 260,443	3 163,499
短期借入金	1 250,000	1 110,000
1年内返済予定の長期借入金	1 564,980	1 605,056
リース債務	97,480	90,817
未払金	3 49,909	3 45,743
未払法人税等	294,214	
未払費用	155,847	105,902
役員賞与引当金	78,400	25,480
その他	47,137	84,500
流動負債合計	2,060,573	1,380,149
固定負債		
長期借入金	1 623,411	1 778,361
長期未払金	49,030	49,030
退職給付引当金	120,081	139,588
長期リース債務	231,084	140,267
固定負債合計	1,023,607	1,107,246
負債合計	3,084,181	2,487,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,375,663	1,479,549
利益剰余金合計	4,075,663	4,179,549
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	5,393,543	5,497,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,156	108,988
評価・換算差額等合計	62,156	108,988
純資産合計	5,455,700	5,606,418
負債純資産合計	8,539,881	8,093,814

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,128,119	4,694,421
売上原価	1 3,687,730	1 2,904,026
売上総利益	2,440,389	1,790,394
販売費及び一般管理費	1, 2 1,477,468	1, 2 1,422,963
営業利益	962,920	367,431
営業外収益		
受取利息	1 2,145	1 2,400
受取配当金	8,905	9,051
受取賃貸料	11,119	13,014
その他	1 7,093	1 9,037
営業外収益合計	29,263	33,503
営業外費用		
支払利息	17,147	17,771
為替差損	4,025	7,584
その他	2,638	2,041
営業外費用合計	23,811	27,396
経常利益	968,372	373,538
特別利益		
固定資産売却益	5,604	9
国庫補助金	8,694	
特別利益合計	14,298	9
特別損失		
固定資産除却損	7,399	1,848
子会社株式評価損		3 50,015
その他		584
特別損失合計	7,399	52,448
税引前当期純利益	975,272	321,100
法人税、住民税及び事業税	329,105	74,115
法人税等調整額	13,921	33,811
法人税等合計	315,184	107,926
当期純利益	660,087	213,173

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,527,466	59.3	1,625,411	53.2
労務費	1	715,864	16.8	654,644	21.4
経費	2	1,019,298	23.9	776,621	25.4
当期総製造費用		4,262,629	100.0	3,056,677	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,072,930		1,309,921	
合計		5,335,559		4,366,598	
他勘定振替高	3	373,270		344,524	
期末仕掛品たな卸高		1,309,921		1,159,744	
当期製品製造原価		3,652,367		2,862,329	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
賃金手当	419,281	419,982
賞与	165,344	111,836
法定福利費	91,808	82,705
退職給付費用	31,699	30,991

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	479,908	298,634
減価償却費	158,104	167,287
動力光熱費	72,416	61,779
荷造運送費	92,226	68,190
旅費及び交通費	71,876	69,192

3 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	288,868	299,978
機械及び装置	50,722	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292
当期変動額							
剰余金の配当						115,716	115,716
当期純利益						660,087	660,087
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						544,371	544,371
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,375,663	4,075,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016
当期変動額					
剰余金の配当		115,716			115,716
当期純利益		660,087			660,087
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			71,687	71,687	71,687
当期変動額合計		544,371	71,687	71,687	472,683
当期末残高	406,664	5,393,543	62,156	62,156	5,455,700

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,375,663	4,075,663
当期変動額							
剰余金の配当						109,288	109,288
当期純利益						213,173	213,173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						103,885	103,885
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,479,549	4,179,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,664	5,393,543	62,156	62,156	5,455,700
当期変動額					
剰余金の配当		109,288			109,288
当期純利益		213,173			213,173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			46,832	46,832	46,832
当期変動額合計		103,885	46,832	46,832	150,717
当期末残高	406,664	5,497,429	108,988	108,988	5,606,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

個別法

原材料

移動平均法

仕掛品

機械は個別法

部品は移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械及び装置 9年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	17,583千円	15,048千円
土地	237,080千円	237,080千円
計	254,663千円	252,128千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	160,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	424,988千円	458,364千円
長期借入金	451,675千円	643,299千円
計	1,036,663千円	1,101,663千円

2 保証債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
鄭州市鑽石精密製造有限公司	13,560千円	蘇州洋吉精密模具科技有限公司	12,020千円
昆山市卓凡精密模具場	6,626千円	無錫特文博精密模具有限公司	8,767千円
無錫高晟成型科技有限公司	6,256千円	昆山市卓凡精密模具場	3,681千円
その他(9社)	23,652千円	その他(3社)	5,921千円
計	50,096千円	計	30,390千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	78,180千円	25,486千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	398,553千円	237,779千円
販売費及び一般管理費	8,947千円	19,316千円
営業取引以外の取引高	5,010千円	5,176千円

- 2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ45.4%と54.6%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	346,239千円	330,052千円
退職給付費用	15,242千円	12,637千円
減価償却費	89,343千円	88,368千円
旅費及び交通費	141,257千円	121,658千円
研究開発費	291,578千円	308,305千円
貸倒引当金繰入額	5千円	千円
役員賞与引当金繰入額	78,400千円	25,480千円

- 3 子会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の子会社である和井田友嘉精機股份有限公司の株式に対する評価損50,015千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	141,784

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	91,769

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	42,128千円	44,020千円
未払費用	40,979千円	25,632千円
未払事業税	22,616千円	2,817千円
その他	3,694千円	5,793千円
評価性引当額	44,188千円	46,087千円
計	65,230千円	26,541千円
固定資産		
投資有価証券評価損	53,793千円	53,382千円
退職給付引当金	36,204千円	41,785千円
減価償却累計額	34,234千円	28,442千円
関係会社株式	千円	14,964千円
長期未払金	14,782千円	14,669千円
機械装置	7,710千円	千円
その他	1,601千円	1,329千円
評価性引当額	103,421千円	104,792千円
繰延税金負債(固定)との相殺	11,404千円	22,713千円
計	33,499千円	27,068千円
繰延税金資産合計	98,730千円	53,610千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.1%
役員賞与等永久に損金に 算入されない項目		2.4%
法人税特別控除		5.2%
住民税均等割等		1.6%
評価性引当額		1.0%
その他		2.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		33.6%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,562,146	50,202	22,220	66,223	2,590,128	1,990,494
	構築物	171,320	6,202	273	3,203	177,249	138,335
	機械及び装置	1,544,157		129,019	60,251	1,415,138	1,242,280
	車両運搬具	51,915	1,622	1,611	5,227	51,926	44,425
	工具、器具及び備品	652,488	7,100	42,092	16,186	617,496	598,807
	リース資産	544,790			94,343	544,790	324,871
	土地	699,380				699,380	
	計	6,226,200	65,127	195,217	245,435	6,096,110	4,339,215
無形固定資産	ソフトウェア	94,400	11,541	11,800	12,261	94,141	70,782
	電話加入権	2,490				2,490	
	電信電話施設利用権	204				204	204
	計	97,094	11,541	11,800	12,261	96,836	70,986

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エレベーター(管理棟)	19,132千円
	エレベーター(工場棟)	15,750千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	エレベーター(管理棟)	8,500千円
	エレベーター(工場棟)	12,500千円

機械装置	UJG-35	17,085千円
	AP710A	30,826千円
	SPG-W	16,706千円
	SPG-Wi	13,505千円
	TGX-52V	21,077千円
	APX-103	27,200千円

工具器具備品	自動倉庫及び管理システム	22,500千円
--------	--------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,599	1,370	1,599	1,370
役員賞与引当金	78,400	25,480	78,400	25,480

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告によるものといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 http://www.waida.co.jp/
株主に対する特典	ありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月21日
		(第87期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月21日
		(第87期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第88期第1四半期)	自	平成28年4月1日	平成28年8月10日
			至	平成28年6月30日	東海財務局長に提出
		(第88期第2四半期)	自	平成28年7月1日	平成28年11月11日
			至	平成28年9月30日	東海財務局長に提出
		(第88期第3四半期)	自	平成28年10月1日	平成29年2月9日
			至	平成28年12月31日	東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規 定に基づく臨時報告書			平成28年6月22日 東海財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年7月26日
		(第87期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出
		事業年度	自	平成26年4月1日	平成29年1月31日
		(第86期)	至	平成27年3月31日	東海財務局長に提出
		事業年度	自	平成27年4月1日	平成29年1月31日
		(第87期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社和井田製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社和井田製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月20日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社和井田製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。